



東

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月28日

上 場 会 社 名 株式会社コロナ

上場取引所

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大桃 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長兼 情報システノが提出

(氏名) 五十嵐 義夫 (TEL) 0256-32-2111

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	(701)				70227116、	거베푸미디구		
	売上裔	盲	営業和	山益	経常和	引益	親会社株主 する四半其	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	17, 875	△7.5	△359	_	△257	_	△212	-
2023年3月期第1四半期	19, 319	6. 9	△129	_	△27	_	△50	_

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 131百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △93百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△7. 29	_
2023年3月期第1四半期	△1.74	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	101, 774	72, 622	71. 4
2023年3月期	102, 158	72, 899	71. 4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 72,622百万円 2023年3月期 72,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						
円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
_	14. 00	_	14. 00	28. 00			
_							
	14. 00	_	14. 00	28. 00			
	円 銭 — —	円 銭 — 14.00 —	第 1 四半期末 第 2 四半期末 第 3 四半期末 円 銭 円 銭 円 銭 ー 14.00 ー 14.00 ー	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 円銭 円銭 円銭			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	山益	経常和	J益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42, 200	5. 6	200	△48.8	400	△33.5	300	△26. 9	10. 29
通期	88, 700	3. 9	1, 300	△31.6	1, 700	△25.7	1, 200	△19.0	41. 14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	29, 342, 454株	2023年3月期	29, 342, 454株
2024年3月期1Q	161, 122株	2023年3月期	161, 112株
2024年3月期1Q	29, 181, 332株	2023年3月期1Q	29, 130, 175株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 匹	3半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	四半期連結包括利益計算書	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(ヤグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の5類感染症への移行に伴い、経済社会活動の正常化に向けた動きが進んだ一方で、原材料・エネルギー価格高騰や物価上昇などの影響により、耐久消費財に対する節約志向の高まりが見られました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は前年を下回るなど、市場は弱含みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた「2026ビジョン」を策定し、第9次中期経営計画のもと、3つの基本戦略「ヒートポンプ/電化事業の拡大」「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」「業務合理化による高コスト体質からの脱却」の取り組みを進めました。「ヒートポンプ/電化事業の拡大」においては、大手家電メーカーに家庭用燃料電池コージェネレーションシステム用の貯湯タンクユニットの供給を開始しました。また、「『楽』から『楽しい』への事業領域拡大」においては、暮らしの楽しみや可能性を"外へ広げる"という意味を込めた新ブランド「OUTFIELD(アウトフィールド)」から小型のポータブル石油ストーブ等を発売したほか、2021年に運行を終了した上越新幹線「Maxとき」モデルの衣類乾燥除湿機を発売するなど、事業領域の拡大に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、1,680百万円(前年同四半期比66.1%増)となりました。

寒冷地向けの石油暖房機の販売が前年を上回ったほか、「OUTFIELD」ブランドの新製品である小型のポータブル 石油ストーブ、石油ファンヒーターの販売などにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、6,228百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

ルームエアコンは、清潔性やお手入れのしやすさを追求した商品を中心に、夏季の需要期に向けた提案活動を進めたものの、消費者の買い控えやメーカー間の販売競争の激化のほか、前年と比べて気温が低めに推移した地域もあり、前年同四半期を下回りました。また、除湿機は業界初となる除湿機本体とサーキュレーターが分離できる新商品を投入するなど販売拡大に向けた活動を進めたほか、天候の後押しもあり、前年同四半期を上回りました。しかしながら、空調・家電機器全体はルームエアコンの販売減少が影響し、前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、8,164百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

太陽光発電の余剰電力活用における「コロナ快適ホームアプリ」との連携など省エネ性や快適性を向上させたエコキュートや、高効率・高付加価値機能を有した石油給湯機などを中心に販売活動を進めましたが、新設住宅着工戸数の減少や消費者の買い控えのほか、販売が好調であった前年の反動などもあり、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,875百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。利益面については、原材料・エネルギー価格の高騰のほか、空調・家電機器や住宅設備機器の販売減少などにより、営業損失は359百万円(前年同四半期の営業損失129百万円)、経常損失は257百万円(前年同四半期の経常損失27百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ592百万円減少し、57,242百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が3,223百万円、商品及び製品が2,868百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が4,478百万円、有価証券が1,201百万円、流動資産のその他が766百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における債権の資金化が 進んだことにより減少しております。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫が増加 しております。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ209百万円増加し、44,531百万円となりました。これは投資有価証券が387百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ165百万円減少し、27,073百万円となりました。これは流動負債のその他が253百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が148百万円、未払法人税等が283百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器及び住宅設備機器の生産量の増加に伴い増加した一方、暖房機器の生産量の減少及び販売子会社における商品仕入の減少などにより減少しております。未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ59百万円増加し、2,079百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ277百万円減少し、72,622百万円となりました。株主資本においては、配当金の支払により408百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により212百万円 それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が292百万円、退職給付に係る調整累計額が51百万円それぞれ増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2023年5月10日公表の2023年3月期決算短信に記載 した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 774	3, 273
受取手形、売掛金及び契約資産	9, 299	12, 522
電子記録債権	10, 501	6, 023
有価証券	18, 003	16, 802
商品及び製品	12, 580	15, 449
仕掛品	880	992
原材料及び貯蔵品	898	1, 047
その他	1, 904	1, 137
貸倒引当金	△7	$\triangle 7$
流動資産合計	57, 835	57, 242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 028	3, 932
土地	10, 210	10, 210
その他(純額)	2, 695	2, 783
有形固定資産合計	16, 934	16, 926
無形固定資産	489	463
投資その他の資産		
投資有価証券	20, 510	20, 897
その他	6, 408	6, 263
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	26, 898	27, 141
固定資産合計	44, 322	44, 531
資産合計	102, 158	101, 774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21, 147	20, 999
未払法人税等	300	17
製品保証引当金	481	494
その他	5, 308	5, 561
流動負債合計	27, 238	27, 073
固定負債		
退職給付に係る負債	10	13
その他	2,009	2, 066
固定負債合計	2, 019	2, 079
負債合計	29, 258	29, 152

(株)コロナ(5909) 2024年3月期第1四半期決算短信

	(単	/			• 177	`
- (H /	17	•	$\dot{\cap}$ $\dot{\vdash}$	ī E	١
١.		11/.		\Box \Box		,

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 449	7, 449
資本剰余金	6, 686	6, 686
利益剰余金	58, 732	58, 110
自己株式	△161	△161
株主資本合計	72, 707	72, 086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	454
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△742	△691
その他の包括利益累計額合計	191	536
純資産合計	72, 899	72, 622
負債純資産合計	102, 158	101, 774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

応上高 1 世半班連館駅財棚間 (皇 2022年4月1日 日 2022年6月30日) 第第1 1世 2023年4月1日 日 2023年4月2日 2023年			(単位:百万円)
売上解価 15,528 14,427 売上終利益 3,790 3,447 販売費及び一般管理費 3,920 3,807 営業損失(△) △129 △358 営業外収益 45 49 受取配当金 36 37 有価証券売却益 4 — 持分法による投資利益 0 0 ご業外収益合計 106 107 営業外収益合計 0 0 支払利息 0 0 各营量損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(△) 人27 △257 特別利益合計 0 一 投資有価証券売却益 0 一 投資有価証券売却益 0 一 投資有価証券売却益 0 0 特別利益合計 0 0 特別利益合計 0 3 その他 0 3 その他 0 3 株分別 2 2 おり利ま会 へ260 <th></th> <th>(自 2022年4月1日</th> <th>(自 2023年4月1日</th>		(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
売上総利益 3,790 3,447 販売費及び一般管理費 3,920 3,807 営業外収益	売上高	19, 319	17, 875
販売費及び一般管理費 3,920 3,807 営業損失 (△) △129 △359 営業外収益 36 37 受取利息 45 49 受取配当金 36 37 有価証券売却益 4 一 持分法による投資利益 0 0 その他 18 20 営業外費用 3 5 その他 0 0 營業外費用合計 4 5 経常損失 (△) △27 △257 特別利益合計 0 0 特別利益合計 0 0 0 特別利益合計 0 0 0 特別利夫合計 0 3 2 区の性 0 0 0 0 特別損失合計 0 3 3 2 2 2 協議 29 23 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 7 1 2 2 2 4 7 2 2 2 2 2 </td <td>売上原価</td> <td>15, 528</td> <td>14, 427</td>	売上原価	15, 528	14, 427
営業月失 (△) △129 △359 営業外収益 45 49 受取利息 45 49 受取配当金 36 37 有価証券売却益 4 — 持分法による投資利益 0 0 その他 18 20 営業外収益合計 106 107 営業外費用 0 0 考替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失 (△) △27 △257 特別利益 0 - 投資有価証券売却益 0 0 特別利益合計 0 0 特別利共失 0 3 その他 0 0 特別損失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 3 大人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等同整額 29 23 法人税等商計 22 △47 世界 <td>売上総利益</td> <td>3, 790</td> <td>3, 447</td>	売上総利益	3, 790	3, 447
営業外収益 45 49 受取配当金 36 37 有価証券売却益 4 — 持分法による投資利益 0 0 その他 18 20 営業外収益合計 106 107 営業外費用 0 0 養替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(△) △27 △257 特別利益合計 0 0 特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 0 特別報告 0 3 その他 0 0 特別報告 0 3 社会等調整前四半期純損失(人) 公28 公260 <	販売費及び一般管理費	3, 920	3, 807
受取利息4549受取配当金3637有価証券売却益4一持分法による投資利益00その他1820営業外収益合計106107営業外費用00み替差損35その他00営業外費用合計45経常損失(△)△27△257特別利益00費育価証券売却益00特別利益合計00特別利益合計00特別損失03その他00特別損失合計03税金等調整前四半期純損失(△)△28△260法人稅、住民稅及び事業稅2923法人稅等調整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等酬整額△6△71法人稅等商計22△47四半期純損失(△)△50△212	営業損失(△)	△129	△359
受取配当金 36 37 有価証券売却益 4 一 持分法による投資利益 0 0 その他 18 20 営業外収益合計 106 107 営業外費用 0 0 養替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(公) 公27 公27 特別利益合計 0 0 特別損失 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(公) 公28 公260 法人稅等調整額 公6 公1 法人稅等局計 29 23 法人稅等局計 公6 公1 四半期純損失(公) 公5 公26 公司 公26 公26 法人稅等局計 公26 公26 法人稅等局計 公26 公27 法人稅等局計 公26 公26 法人稅等局計	営業外収益		
有価証券売却益 4 一 持分法による投資利益 0 0 その他 18 20 営業外収益合計 106 107 営業外費用 0 0 参替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(△) △27 △257 特別利益合計 0 - 特別利益合計 0 0 特別損失 0 0 財別提失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 提供 △28 △260 法人税、住民稅及び事業稅 29 23 法人稅等調整額 △6 △71 法人稅等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212	受取利息	45	49
持分法による投資利益 0 0 その他 18 20 営業外収益合計 106 107 営業外費用 0 0 支払利息 0 0 参替差損 3 5 その他 0 0 營業外費用合計 4 5 経常損失(△) △27 △257 特別利益合計 0 - 特別利益合計 0 0 特別損失 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212 四半期純損失(△) △50 △212	受取配当金	36	37
その他 18 20 営業外費用 106 107 支払利息 0 0 為替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(△) △27 △257 特別利益 0 一 投資有価証券売却益 0 0 0 特別利大合計 0 0 0 特別損失 0 3 3 その他 0 3 3 その他 0 3 3 その他 0 3 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税、住民稅及び事業税 29 23 法人税等會計 △26 △71 法人税等會計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212 四半期純損失(△) △50 △212 四半期純損失(△) △50 △212	有価証券売却益	4	_
営業外費用 106 107 支払利息 0 0 為替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(△) △27 △257 特別利益 0 一 遺定資産売却益 0 0 特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 3 その他 0 3 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税、住民稅及び事業税 29 23 法人税等高計 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212	持分法による投資利益	0	0
営業外費用 0 0 為替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失(△) △27 △257 特別利益 0 - 投資有価証券売却益 0 0 特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等高計 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212	その他	18	20
支払利息 0 0 為替差損 3 5 その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失 (△) △27 △257 特別利益 0 - 投資有価証券売却益 0 0 0 特別利益合計 0 0 0 特別損失 0 3 3 その他 0 0 0 特別損失合計 0 3 3 税金等調整前四半期純損失 (△) △28 △260 法人税等調整額 △6 △71 法人税等高計 29 23 法人税等高計 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失 (△) △50 △212	営業外収益合計	106	107
為替差損35その他00営業外費用合計45経常損失 (△)△27△257特別利益3-固定資産売却益0-投資有価証券売却益00特別利益合計00特別損失03その他03その他03税金等調整前四半期純損失 (△)△28△260法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	営業外費用		
その他 0 0 営業外費用合計 4 5 経常損失 (△) △27 △257 特別利益 固定資産売却益 0 - 特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失 (△) △28 △260 法人税、住民稅及び事業税 29 23 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失 (△) △50 △212	支払利息	0	0
営業外費用合計 4 5 経常損失 (△) △257 △257 特別利益 3 一 投資有価証券売却益 0 0 0 特別利益合計 0 0 0 特別損失 0 3 3 その他 0 0 0 特別損失合計 0 3 3 税金等調整前四半期純損失 (△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失 (△) △50 △212	為替差損	3	5
経常損失 (△) △27 △257 特別利益 0 一 投資有価証券売却益 0 0 特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失 (△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等高計 22 △47 四半期純損失 (△) △50 △212	その他	0	0
特別利益 0 一 投資有価証券売却益 0 0 特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212	営業外費用合計	4	5
固定資産売却益0一投資有価証券売却益00特別利益合計00特別損失03その他00特別損失合計03税金等調整前四半期純損失 (△)△28△260法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	経常損失 (△)	△27	△257
投資有価証券売却益00特別利益合計00特別損失固定資産除却損03その他00特別損失合計03税金等調整前四半期純損失(△)△28△260法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失(△)△50△212	特別利益		
特別利益合計 0 0 特別損失 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212	固定資産売却益	0	
特別損失 固定資産除却損 0 3 その他 0 0 特別損失合計 0 3 税金等調整前四半期純損失(△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失(△) △50 △212	投資有価証券売却益	0	0
固定資産除却損03その他00特別損失合計03税金等調整前四半期純損失(△)△28△260法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失(△)△50△212	特別利益合計	0	0
その他00特別損失合計03税金等調整前四半期純損失 (△)△28△260法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	特別損失		
特別損失合計03税金等調整前四半期純損失 (△)△28△260法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	固定資産除却損	0	3
税金等調整前四半期純損失 (△) △28 △260 法人税、住民税及び事業税 29 23 法人税等調整額 △6 △71 法人税等合計 22 △47 四半期純損失 (△) △50 △212	その他	0	0
法人税、住民税及び事業税2923法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失(△)△50△212	特別損失合計	0	3
法人税等調整額△6△71法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	税金等調整前四半期純損失 (△)	△28	△260
法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	法人税、住民税及び事業税	29	23
法人税等合計22△47四半期純損失 (△)△50△212	法人税等調整額	$\triangle 6$	△71
	法人税等合計		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (\triangle) $\Delta 50$ $\Delta 212$	四半期純損失(△)	△50	△212
	親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	<u></u>	△212

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)_
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
	至 2022年6月30日)	至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△50	△212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	292
退職給付に係る調整額	26	51
その他の包括利益合計	△43	344
四半期包括利益	△93	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 93$	131
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。